

# 平成30年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社UEX URL <a href="http://www.uex-ltd.co.jp/">http://www.uex-ltd.co.jp/</a> 上場取引所

コード番号 9888

(役職名) 代表取締役社長 代表者 (氏名) 岸本 則之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 秀高 雅紀 TEL 03-5460-6500

平成30年6月22日 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

(%表示は対前期増減率)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

# (1) 連結経営成績

	売上	高	営業和	<b>山益</b>	経常和	山益	親会社株主に帰属 益	する当期純利
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	47,362	17.4	1,539	94.0	1,552	92.2	1,103	138.8
29年3月期	40,335	△3.2	793	21.8	808	37.6	462	106.6

(注)包括利益 30年3月期 1,272百万円 (△6.8%) 29年3月期 1,365百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純 利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	100.06	<u> </u>	10.0	4.6	3.3
29年3月期	41.89	<del>_</del>	4.7	2.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 50百万円 29年3月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	35,751	11,570	32.3	1,047.44
29年3月期	31,850	10,452	32.8	946.95

(参考) 自己資本 30年3月期 11,542百万円 29年3月期 10,435百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フ ロー	財務活動によるキャッシュ・フ ロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,977	△273	△1,824	2,696
29年3月期	1,101	△92	Δ177	2,832

#### 2. 配当の状況

			年間配当金			配当金総額		純資産配当
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期	_	3.00	_	10.00	13.00	143	31.0	1.5
30年3月期	_	4.00	_	27.00	31.00	342	31.0	3.1
31年3月期(予想)	_	5.00	_	_	_			

(注)平成31年3月期の期末配当額は、未定であります。

### 3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日~平成31年 3月31日)

(%表示け 通期付款前期 四半期付款前年同四半期偿减率)

					\ /0	27 (1) IO ( ME79 IIO	<u> かけ切し日 下切しかがけっ</u>	
	売上高		営業和	山益	経常和	刊益	親会社株主に帰り 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	22,000	△1.9	650	△7.9	650	△10.1	400	△22.1
第2四十朔(糸司)	~25,000	<b>~</b> 11.5	~800	<b>~</b> 13.3	~800	<b>∼</b> 10.6	<b>∼</b> 550	<b>~</b> 7.2
通期	45,000	△5.0	1,400	△9.1	1,400	△9.8	1,000	△9.3
週州	~49,000	~3.5	<b>~</b> 1,700	~10.4	~1,700	~9.5	~1,200	~8.8

#### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

30年3月期	12,000,000 株	29年3月期	12,000,000 株
30年3月期	980,535 株	29年3月期	980,427 株
30年3月期	11,019,539 株	29年3月期	11,019,573 株

#### (参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

#### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上高営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,208	17.6	1,143	127.0	1,264	88.8	930	129.5
29年3月期	38,435	△3.1	503	31.4	670	42.3	405	126.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円 銭
30年3月期	84.42	_
29年3月期	36.78	_

#### (2) 個別財政状態

/-/ III /31/61>/ IV//				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	34,005	10,720	31.5	972.81
29年3月期	30,411	9,815	32.3	890.67

(参考) 自己資本 30年3月期 10,720百万円 29年3月期 9,815百万円

# ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

# ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況」の各項目をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1.	経営	「成績等の概況	2
	(1)	当期の経営成績の概況	2
	(2)	当期の財政状態の概況	3
	(3)	当期のキャッシュ・フローの概況	3
	(4)	今後の見通し	4
	(5)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2.	会計	上基準の選択に関する基本的な考え方	4
3.	連結	財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(1)	連結貸借対照表	5
	(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
		連結損益計算書	7
		連結包括利益計算書	8
	(3)	連結株主資本等変動計算書	9
	(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	11
	(5)	連結財務諸表に関する注記事項	13
	(組	k続企業の前提に関する注記)	13
	(t	アグメント情報等)	13
	(1	株当たり情報)	17
	(重	(要な後発事象)	17
4.	その	5他	17

## 1. 経営成績等の概況

#### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景に輸出の増勢が続くとともに、設備投資の増加や雇用環境の改善、消費者マインドの持ち直し等により緩やかな回復基調が続きました。

ステンレス鋼業界におきましては、建設用、容器用が前年を下回ったものの、自動車用、産業用機器用、電気機器用等を中心に国内需要が堅調に推移しました。この結果、平成29年(暦年)のステンレス鋼生産量(熱間圧延鋼材ベース)は、285万トンと前年実績の278万トンから2.4%の増加となりました。また、メーカーは年度を通してフル操業で対応しましたが、各品種で需給タイトな状況が継続し、ステンレス鋼市況は上伸基調で推移しました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、在庫販売に重点をおいた営業活動を推進し、休眠顧客の掘起しや新規顧客の開拓にも注力しました。また、収益力の向上を目指し加工品を中心とした高付加価値商品やチタン販売にも積極的に取り組み、受注・販売量の拡大に努めました。その結果、売上高は前期に比べ17.4%増加の47,362百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え市況が上伸したことにより売上総利益率が上昇し、前期に比べ営業利益は94.0%増加の1,539百万円、経常利益は92.2%増加の1,552百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2.4倍の1,103百万円を計上しました。

#### ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売において、前期に比べ販売数量が5.6%増加し販売価格が7.5%上昇したこと等により、売上高は前期に比べ16.9%増加の45,101百万円となりました。営業利益は、在庫販売の数量増に加え売上総利益率が上昇したことから前期の2.2倍となる1,322百万円を計上しました。

当事業におきましては、コアビジネスである鋼板事業の収益改善が課題であり、コストを反映した販売価格の設定や 生産性の向上に取り組んでまいります。また、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させるとと もに、チタンをステンレスと並ぶ当社の主力商品と位置付け積極的な需要開拓を図ってまいります。

#### ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売は引き続き好調に推移したものの、中国の造管事業において主力の自動車関連向けが減少したことにより、売上高は前期に比べ1.7%減少の1,075百万円となりました。営業利益は、製造経費の圧縮と販売費及び一般管理費の削減に努めたものの造管事業の減益幅が大きく、前期に比べ15.6%減少の134百万円となりました。

造管事業におきまして、中国に進出する日系企業に加え、現地顧客の開拓にも注力し、確固たる収益基盤を構築してまいります。

#### 機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

化学、薬品及び食品関連向けに大型物件を受注したことにより、売上高は前期に比べ83.7%増加の1,186百万円となりました。営業利益は、大型物件工事における購買努力や販売費及び一般管理費の抑制効果もあり、前期の4.5倍となる81百万円を計上しました。

当事業におきましては、安定した財務基盤を構築することが課題と認識しております。そのため、機械商社との連携 強化等により顧客開拓に全力を尽くしてまいります。

#### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産

流動資産は、売上高の増加に伴い売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,930百万円増加し、26,243百万円となりました。固定資産は、欠損金の解消等により繰延税金資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、9,508百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3,901百万円増加し、35,751百万円となりました。

#### ② 負債

流動負債は、短期借入金が減少したものの、仕入債務及び未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3,292百万円増加し、21,848百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ509百万円減少し、2,333百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,784百万円増加し、24,181百万円となりました。

#### ③純資産

純資産は、剰余金の配当が154百万円ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を1,103百万円計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,118百万円増加し、11,570百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、32.3%となりました。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により1,977百万円の収入、投資活動により273百万円の支出、財務活動により1,824百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め136百万円の減少となり、期末残高は前連結会計年度末に比べ4.8%減少し、2,696百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上1,556百万円、減価償却費の計上314百万円などにより、1,977百万円の収入となりました。(前連結会計年度は1,101百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得222百万円などにより、273百万円の支出となりました。(前連結会計年度は92百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済による支出などにより、1,824百万円の支出となりました。(前連結会計年度は177百万円の支出)

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	29. 3	31.9	30. 1	32.8	32, 3
時価ベースの自己資本比率	10.0	12.3	10.1	11.7	22. 4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	28. 3	6. 4	10.0	5. 2	2. 1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	2.2	8.8	5. 9	13. 4	23. 4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を 対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の 支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、好調な企業業績に伴う雇用・所得環境の改善等により、緩やかな景気回復の継続が予想されます。一方、海外では米国の通商政策による輸出企業への影響や朝鮮半島を巡る情勢等予断を許さない状況が今後も続くことが想定されます。

このような状況の中、次期連結業績は、売上高45,000~49,000百万円、営業利益1,400~1,700百万円、経常利益1,400~1,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000~1,200百万円を予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力を維持し成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向30%程度を基準としております。当期の配当につきましては、この基本方針に基づき期末に1株につき普通配当27円とさせていただく予定です。すでに実施済みの第2四半期末配当金4円を含め年間配当金は計31円とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、1 株につき中間配当5円、期末配当は現時点では「未定」とさせていただき、通期連結業績数値の概要が固まり次第、上記の配当方針に従い金額を公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業集団は、事業構成ならびに株主構成も国内中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の事業展開および国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

# 3. 連結財務諸表及び主な注記

# (1) 連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 832, 439	2, 696, 258
受取手形及び売掛金	10, 985, 694	13, 291, 05
電子記録債権	1, 017, 737	2, 108, 999
商品及び製品	6, 763, 039	7, 396, 93
仕掛品	47, 977	38, 74
原材料及び貯蔵品	66, 071	79, 69
繰延税金資産	122, 452	156, 01
その他	481, 016	484, 33
貸倒引当金	△4, 070	$\triangle 9,31$
流動資産合計	22, 312, 355	26, 242, 71
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 684, 030	3, 691, 37
減価償却累計額	$\triangle 2, 887, 548$	$\triangle 2,915,85$
建物及び構築物(純額)	796, 483	775, 51
機械装置及び運搬具	2, 620, 228	2, 675, 48
減価償却累計額	$\triangle 2,079,206$	$\triangle 2, 155, 18$
機械装置及び運搬具(純額)	541, 022	520, 30
土地	5, 463, 949	5, 463, 94
リース資産	14, 652	24, 52
減価償却累計額	△8, 508	△6, 15
リース資産 (純額)	6, 144	18, 36
その他	453, 011	445, 33
減価償却累計額	△376, 238	$\triangle 337,44$
その他(純額)	76, 773	107, 88
有形固定資産合計	6, 884, 372	6, 886, 03
無形固定資産	121, 735	98, 84
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 733, 879	1, 976, 34
長期滞留債権	70, 323	58, 04
繰延税金資産	405, 227	162, 62
その他	392, 270	384, 57
貸倒引当金	△70, 323	△58, 04
投資その他の資産合計	2, 531, 376	2, 523, 53
固定資産合計	9, 537, 482	9, 508, 41
資産合計	31, 849, 837	35, 751, 13

|--|

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8, 030, 338	10, 074, 957
電子記録債務	4, 861, 216	7, 116, 538
短期借入金	4, 826, 059	3, 293, 318
1年内償還予定の社債	_	300,000
リース債務	2, 015	5, 331
未払法人税等	116, 182	229, 587
賞与引当金	281, 062	352, 939
その他	438, 711	475, 211
流動負債合計	18, 555, 584	21, 847, 880
固定負債		
社債	300, 000	_
長期借入金	613, 921	481, 804
リース債務	4, 129	14, 177
再評価に係る繰延税金負債	779, 198	779, 198
退職給付に係る負債	1, 020, 779	983, 967
その他	124, 136	74, 352
固定負債合計	2, 842, 163	2, 333, 497
負債合計	21, 397, 747	24, 181, 377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 512, 150	1, 512, 150
資本剰余金	1, 058, 008	1, 058, 008
利益剰余金	6, 015, 861	6, 964, 184
自己株式	△244, 419	$\triangle 244,502$
株主資本合計	8, 341, 600	9, 289, 841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511, 415	645, 777
繰延ヘッジ損益	△13	203
土地再評価差額金	1, 538, 550	1, 538, 550
為替換算調整勘定	△10, 960	△674
退職給付に係る調整累計額	54, 420	68, 575
その他の包括利益累計額合計	2, 093, 412	2, 252, 432
非支配株主持分	17, 077	27, 482
純資産合計	10, 452, 090	11, 569, 754
負債純資産合計	31, 849, 837	35, 751, 131

# (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

応上病     前業権会計年度 (当 平成29年3月31日)     日半成29年3月31日 (当 平成29年3月31日)       死上病価     40,33,337     47,361,818       光上原価     34,400,700     40,469,384       先上終し     5,814,637     6,802,48       放上検し一般管理性     5,814,637     6,802,48       監察性     793,378     3,533,17       監察性     793,378     3,536     3,538,17       監察性     793,378     3,538,17     3,538,17       監察性     793,378     3,538,17     3,538,17       監察性     793,378     3,538,17     3,538,17       監察性     1,712     4,022     3,538,17     3,538,17       受取限量     3,539,17     4,022     3,538,17     3,538,18     3,538,18     3,538,18     3,538,18     3,538,18     3,538,18     3,538,18     3,538,18			(単位:千円)
売上解価     34,480,700     40,469,384       売上終利益     5,884,657     6,892,478       販売費及び一般管理費     5,061,279     1,533,177       営業外収益     799,378     1,539,361       営業外収益     7748     1,012       受取利息     33,596     38,608       為替差益     1,774        受取賃貸料     22,100     18,200       販売手教料収入     8,593     20,692       持分法による投資利益     44,038     50,145       その他     5,188     10,597       賞業外費品     38,727     84,987       子形売却損     14,544     11,028       考を養養     3,552     2,501       資業外費用合計     101,813     126,335       経常利益     10,752     2,528       料別私益     1,652     2,528       特別和益     1,622     1,552     2,528       特別和金		(自 平成28年4月1日	(自 平成29年4月1日
売上総利益     5,854,657     6,892,478       販売費及び一般管理費     5,061,279     5,353,117       営業利益     793,378     1,539,361       営業外証     748     1,012       受取利息     748     1,012       受取信音金     33,596     38,608       持済益益     1,774	売上高	40, 335, 357	47, 361, 861
販売費及び一般管理費     5,061,279     5,353,171       賞業利益     793,378     1,539,361       賞業外収益     748     1,012       受取配息金     33,596     38,608       為棒差益     1,774        受取賃貸料     22,100     18,206       販売手数解収入     8,593     20,692       持分法による投資利益     44,038     50,145       その他     5,158     10,597       賞業外収益合計     116,008     139,253       實業外取益合計     116,008     139,253       實業外取費用     4,4534     11,028       考者指 专名差別     1,4534     11,028       考者持續     1,4534     11,028       考者養養     1,018     126,385       養業外費用合計     101,813     126,385       経済利益     1,051     4,759       財政首     10,813     1,552,228       特別利益     1,051     4,759       投資資産院却益     1,051     4,759       投資資産院     1,051     4,759       投資資産院     1,051     4,759       投資産     1,051 <td>売上原価</td> <td>34, 480, 700</td> <td>40, 469, 384</td>	売上原価	34, 480, 700	40, 469, 384
営業外収益 793,378 1,539,361   受験利息 748 1,012   受験配当金 33,596 38,608   為替差益 1,774    受收貸貸料 22,100 18,200   販売主教料収入 8,593 20,692   持分法による投資利益 44,038 50,145   その他 5,158 10,597   営業外費用 38,727 84,987   手形売却息 83,727 84,987   手形売却息 116,008 139,253   登業外費用合計 101,813 126,385   経常利益 807,573 1,552   投資有価証券売却益 1,051 4,759   投資有価証券売却益 1,051 4,759   投資有価証券売却益 7,210    特別租金合計 1,759    特別租金合計 1,759    特別租金会申 1,051 4,759   特別租金会申 1,750    特別租金会申 1,555,78   技人税。	売上総利益	5, 854, 657	6, 892, 478
営業外収益   748   1,012     受取配当金   33,596   38,608     為替差益   1,774      受取賃貸料   22,100   18,200     販売手数料収入   8,593   20,692     持分法による投資利益   44,038   50,145     その他   5,158   10,597     賞業外収益合計   16,008   139,253     意業外費用   88,727   84,987     手形売却損   14,534   11,028     各營差損    27,869     その他   3,552   2,501     實業外費用合計   101,813   126,385     経済利益   987,573   1,552,228     特別利益   1,051   4,759     投資有価証券売却益   7,210      特別租益計   82,61   4,759     特別租金計   2,44   686     会員権定却損    117     固定資産売却損    10     厚生年金基金代行返上損   17,614   1,203     税金等調整前   17,626   1,555,785     法人稅。   12,636   300,035     法人稅。   1,555,785   300,035     大人稅。	販売費及び一般管理費	5, 061, 279	5, 353, 117
受取利息7481,012受取配当金33,59638,608為棒差値1,7774一受取賃貸料22,10018,200販売手数料収入8,59320,692持分法による投資利益44,03850,145その他5,18810,597営業外収益合計116,008139,253営業外費用***116,008139,253予形売却積14,53411,028会棒差損一27,869その他3,5522,501営業外費用合計101,813126,385経常利益807,5731,552,228財別利益合計1,0514,759投資有価託券売却益7,210一特別利益合計2,101,759特別利益合計2,21117固定資産院却損244686会債権売却損244686会債権売却損17,1641,203現年年金基金代行返上損17,169一特別損失合計17,169一特別損失合計17,1691,555,785法人稅、住民稅及び事業稅182,505300,035法人稅、年民稅及び事業稅182,505300,035法人稅、等調整額△6,867142,942對利利益463,0321,112,002非支配株主に帰属する当期利利益163,0321,112,002非支配株主に帰属する当期利益463,0321,112,002非支配株主に帰属する当機利利益163,0321,112,002	営業利益	793, 378	1, 539, 361
受取信当金   33,596   38,608     為酵差益   1,774   一     受取債貸料   22,100   18,200     販売手数料収入   8,593   20,608     持分法による投資利益   44,038   50,145     その他   5,158   10,597     営業外収益合計   116,008   139,253     農業外費用   ***   ***   84,987     手が売却根   14,534   11,028   36,824   27,869     その他   3,552   2,501   27,869   26,865   2,501   26,865   2,501   26,865   2,501 <t< td=""><td>営業外収益</td><td></td><td></td></t<>	営業外収益		
為替差益1,774一受取賃貸料22,10018,200販売手数料収入8,59320,692持分法による投資利益44,03850,145その他5,15810,597営業外収益合計116,008139,253農業外費用******支払利息83,72784,987手形売却損14,53411,028為替差損 27,869その他3,5522,501営業外費用合計101,813126,385経常利益807,5731,552,228特別利益1,0514,759投資有価証券売却益1,0514,759特別則益合計8,2614,759特別損失244686反負権売却損- 400厚生年金基金代行返上損176,920特別損失合計177,1641,203現金等調整前当期純利益638,6701,555,785法人稅、住民稅及び事業稅182,505300,035法人稅等調整額△6,8671,555,785法人稅、住民稅及び事業稅182,505300,035法人稅等高數額△6,867142,947当期純利益463,0321,112,802当期純利益463,0321,112,802出表人稅等合計175,633442,942当期純利益463,0321,112,802出表人稅等合計175,633442,942出表人稅等合計175,633442,942出表人稅等合計175,633442,942出表人稅等合計175,633442,942出表人稅等合計13,75210,025	受取利息	748	1,012
受收貸貸料22,10018,200販売手敷料収入8,59320,692持分法による投資利益44,03850,145その他5,15810,597営業外収益合計116,008139,253業外費用大紅利息83,72784,987手形売期損14,53411,028為替差損-27,869その他3,5522,501営業外費用合計10,1813126,385経常利益87,5734,759投資有価証券売却益1,0514,759投資有価証券売却益7,210-特別利益合計8,2614,759特別利益合計-117固定資産院均損-117固定資産院均損-400厚生年金基金代行返上損176,920-特別損失合計177,1641,203税金資酬整所当期純利益638,6701,555,785法人稅、住民稅及び事業稅127,16342,947生人稅等兩整額人6,867142,947生人稅等合計175,638442,942当期純利益46,0321,112,802非支配株主に帰属する当期純利益46,0321,112,802	受取配当金	33, 596	38, 608
販売手数料収入 持分法による投資利益8,593 44,03820,692 50,145その他 営業外収益合計5,158 10,59710,597営業外収益合計116,008139,253営業外費用 手形売却損 名の他 名の他 著業外費用合計 	為替差益	1,774	_
持分法による投資利益44,03850,145その他5,15810,597實業外収益合計116,008139,253實業外費用22支払利息83,72784,987手形売封損14,53411,028為替差損-27,869その他3,5522,501實業外費用合計101,813126,385経常利益807,5731,552,228特別利益1,0514,759投資有価証券売却益7,210-特別利益合計8,2614,759特別利益合計8,2614,759特別租告-117固定資産院却損-117固定資産院知損-117固定資産院知損-117固定資産院知損-400厚生年企基金代行返上損176,920-特別損失合計177,1641,203税金等調整前当期純利益638,6701,555,785法人税、住民税及び事業税182,505300,035法人税等調整額26,867142,947法人税等調整額26,867142,947法人税等需整額463,0321,112,802明純利益463,0321,112,802非支配株主に帰属する当期純利益463,0321,112,802	受取賃貸料	22, 100	18, 200
その他5,15810,507営業外収益合計116,008139,253営業外費用大利息83,72784,987手形売却損14,53411,028為替差損-27,869その他3,5522,501営業外費用合計101,813126,385経常利益87,7331,552,228投資有価証券売却益1,0514,759投資有価証券売却益7,210-特別利益合計8,2614,759特別損失24686会員権売却損24686会員権売却損176,92-厚生年金基金代行返上損177,161,203長の養調整前当期純利益638,6701,555,785法人稅、住民稅及び事業稅182,505300,035法人稅、官民稅及び事業稅182,505300,035法人稅等合計175,638442,947法人稅等合計175,638442,947出共利益463,0321,112,802出共利益463,0321,112,802出共利益463,0321,112,802出共利益463,0321,112,802出共利益463,0321,112,802	販売手数料収入	8, 593	20, 692
営業外費用   116,008   139,253     支払利息   83,727   84,987     手形売却損   14,534   11,028     為替差損   -   27,869     その他   3,552   2,501     管業外費用合計   101,813   126,385     経常利益   807,573   1,552,228     特別利益   807,573   1,552,228     投資有価証券売却益   1,051   4,759     投資有価証券売却益   7,210   -     特別相大合計   8,261   4,759     特別租失   -   117     固定資産院却損   -   107   400     厚生年金基金代行返上損   176,920   -   -     特別損失合計   177,164   1,203   -	持分法による投資利益	44, 038	50, 145
営業外費用支払利息83,72784,987手形売却損14,53411,028為替差損-27,869その他3,5522,501営業外費用合計101,813126,385経常利益807,5731,552,228特別利益1,0514,759投資有価証券売却益7,210-特別利益合計8,2614,759特別損失-117固定資産売却損-117固定資産除却損244686会員権売却損-400厚生年金基金代行返上損176,920-特別損失合計177,1641,203税金等調整前当期純利益638,6701,555,785法人稅、住民稅及び事業稅182,505300,035法人稅等調整額△6,867142,947法人稅等合計175,638442,982当期純利益463,0321,112,802非支配株主に帰属する当期純利益463,0321,112,802非支配株主に帰属する当期純利益463,0321,112,802	その他	5, 158	10, 597
支払利息83,72784,987手形売却損14,53411,028為替差損—27,869その他3,5522,501営業外費用合計101,813126,385経常利益807,5731,552,228特別利益1,0514,759投資有価証券売却益7,210—特別損失***117固定資産売却損—117固定資産院却損—117固定資産院却損—400厚生年企基金代行返上損176,920—特別損失合計177,1641,203税金等調整前当期純利益638,6701,555,785法人税、住民税及び事業税182,505300,033法人税等調整額△6,867142,947法人税等商計175,638442,982当期純利益463,0321,112,802非支配株主に帰属する当期純利益463,0321,112,802非支配株主に帰属する当期純利益1,37210,205	営業外収益合計	116, 008	139, 253
手形売却損14,53411,028為替差損一27,869その他3,5522,501営業外費用合計101,813126,385経常利益807,5731,552,228特別利益1,0514,759投資有価証券売却益7,210一特別利益合計8,2614,759特別損失117117固定資産院却損一117固定資産除却損244686会員権売却損一400厚生年金基金代行返上損176,920一特別損失合計177,1641,203税金等調整前当期純利益638,6701,555,785法人税、住民税及び事業税182,505300,035法人税等調整額△6,867142,947法人税等合計175,638442,982当期純利益463,0321,112,802非支配株主に帰属する当期純利益1,37210,205	営業外費用		
為替差損一27,869その他3,5522,501営業外費用合計101,813126,385経常利益807,5731,552,228特別利益1,0514,759投資有価証券売却益7,210一特別利益合計8,2614,759特別損失日定資産売却損一117固定資産除却損244686会員権売却損17,692一野別損失合計177,1641,203税金等調整前当期純利益638,6701,555,785法人税、住民税及び事業税182,505300,035法人税等調整額△6,867142,947法人税等合計175,638442,982当期純利益463,0321,112,802非支配株主に帰属する当期純利益463,0321,112,802非支配株主に帰属する当期純利益1,37210,205	支払利息	83, 727	84, 987
その他3,5522,501営業外費用合計101,813126,385経常利益807,5731,552,228特別利益1,0514,759投資有価証券売却益7,210-特別利益合計8,2614,759特別損失-117固定資産院却損-117固定資産除却損244686会員権売却損-400厚生年金基金代行返上損176,920-特別損失合計177,1641,203税金等調整前当期純利益638,6701,555,785法人税、住民税及び事業税182,505300,033法人税、管副整額△6,867142,947法人税等合計175,638442,982当期純利益463,0321,112,802非支配株主に帰属する当期純利益463,0321,112,802非支配株主に帰属する当期純利益1,37210,205	手形壳却損	14, 534	11, 028
営業外費用合計101,813126,385経常利益807,5731,552,228特別利益1,0514,759投資有価証券売却益7,210-特別利益合計8,2614,759特別損失-117固定資産院却損-117固定資産院却損-400厚生年金基金代行返上損176,920-特別損失合計177,1641,203税金等調整前当期純利益638,6701,555,785法人稅、住民稅及び事業稅182,505300,035法人稅、住民稅及び事業稅182,505300,035法人稅等調整額△6,867142,947法人稅等合計175,638442,982当期純利益463,0321,112,802非支配株主に帰属する当期純利益1,37210,205	為替差損	_	27, 869
経常利益807,5731,552,228特別利益1,0514,759投資有価証券売却益7,210—特別利益合計8,2614,759特別損失—117固定資産院却損—117固定資産除却損—400厚生年金基金代行返上損176,920—特別損失合計177,1641,203税金等調整前当期純利益638,6701,555,785法人税、住民税及び事業税182,505300,035法人税、管調整額△6,867142,947法人税等合計175,638442,982当期純利益463,0321,112,802非支配株主に帰属する当期純利益1,37210,205	その他	3, 552	2, 501
特別利益     投資有価証券売却益   1,051   4,759     投資有価証券売却益   7,210   -     特別利益合計   8,261   4,759     特別損失   -   117     固定資産院却損   -   117     固定資産院却損   -   400     厚生年金基金代行返上損   176,920   -     特別損失合計   177,164   1,203     税金等調整前当期純利益   638,670   1,555,785     法人税、住民税及び事業税   182,505   300,035     法人税等調整額   △6,867   142,947     法人税等合計   175,638   442,982     当期純利益   463,032   1,112,802     非支配株主に帰属する当期純利益   1,372   10,205	営業外費用合計	101, 813	126, 385
固定資産売却益1,0514,759投資有価証券売却益7,210一特別利益合計8,2614,759特別損失大別額大別額固定資産院却損一117固定資産除却損244686会員権売却損一400厚生年金基金代行返上損176,920一特別損失合計177,1641,203税金等調整前当期純利益638,6701,555,785法人税、住民稅及び事業税182,505300,035法人稅、等調整額△6,867142,947法人稅等合計175,638442,982当期純利益463,0321,112,802非支配株主に帰属する当期純利益1,37210,205	経常利益	807, 573	1, 552, 228
投資有価証券売却益7,210一特別利益合計8,2614,759特別損失一117固定資産院却損244686会員権売却損一400厚生年金基金代行返上損176,920一特別損失合計177,1641,203税金等調整前当期純利益638,6701,555,785法人税、住民税及び事業税182,505300,035法人税等調整額△6,867142,947法人税等合計175,638442,982当期純利益463,0321,112,802非支配株主に帰属する当期純利益1,37210,205	特別利益		
特別利益合計8,2614,759特別損失日定資産売却損-117固定資産除却損244686会員権売却損-400厚生年金基金代行返上損176,920-特別損失合計177,1641,203税金等調整前当期純利益638,6701,555,785法人税、住民税及び事業税182,505300,035法人税等調整額△6,867142,947法人税等合計175,638442,982当期純利益463,0321,112,802非支配株主に帰属する当期純利益1,37210,205	固定資産売却益	1, 051	4, 759
特別損失日定資産売却損一117固定資産除却損244686会員権売却損一400厚生年金基金代行返上損176,920一特別損失合計177,1641,203税金等調整前当期純利益638,6701,555,785法人税、住民税及び事業税182,505300,035法人税等調整額△6,867142,947法人税等合計175,638442,982当期純利益463,0321,112,802非支配株主に帰属する当期純利益1,37210,205	投資有価証券売却益	7, 210	_
固定資産売却損一117固定資産除却損244686会員権売却損一400厚生年金基金代行返上損176,920一特別損失合計177,1641,203税金等調整前当期純利益638,6701,555,785法人税、住民税及び事業税182,505300,035法人税等調整額△6,867142,947法人税等合計175,638442,982当期純利益463,0321,112,802非支配株主に帰属する当期純利益1,37210,205	特別利益合計	8, 261	4, 759
固定資産除却損244686会員権売却損-400厚生年金基金代行返上損176,920-特別損失合計177,1641,203税金等調整前当期純利益638,6701,555,785法人税、住民税及び事業税182,505300,035法人税等調整額△6,867142,947法人税等合計175,638442,982当期純利益463,0321,112,802非支配株主に帰属する当期純利益1,37210,205	特別損失		
会員権売却損一400厚生年金基金代行返上損176,920一特別損失合計177,1641,203税金等調整前当期純利益638,6701,555,785法人税、住民税及び事業税182,505300,035法人税等調整額△6,867142,947法人税等合計175,638442,982当期純利益463,0321,112,802非支配株主に帰属する当期純利益1,37210,205	固定資産売却損	_	117
厚生年金基金代行返上損176,920一特別損失合計177,1641,203税金等調整前当期純利益638,6701,555,785法人税、住民税及び事業税182,505300,035法人税等調整額△6,867142,947法人税等合計175,638442,982当期純利益463,0321,112,802非支配株主に帰属する当期純利益1,37210,205	固定資産除却損	244	686
特別損失合計177, 1641, 203税金等調整前当期純利益638, 6701, 555, 785法人税、住民税及び事業税182, 505300, 035法人税等調整額△6, 867142, 947法人税等合計175, 638442, 982当期純利益463, 0321, 112, 802非支配株主に帰属する当期純利益1, 37210, 205	会員権売却損	_	400
税金等調整前当期純利益638,6701,555,785法人税、住民税及び事業税182,505300,035法人税等調整額△6,867142,947法人税等合計175,638442,982当期純利益463,0321,112,802非支配株主に帰属する当期純利益1,37210,205	厚生年金基金代行返上損	176, 920	_
法人税、住民税及び事業税182,505300,035法人税等調整額△6,867142,947法人税等合計175,638442,982当期純利益463,0321,112,802非支配株主に帰属する当期純利益1,37210,205	特別損失合計	177, 164	1, 203
法人税等調整額△6,867142,947法人税等合計175,638442,982当期純利益463,0321,112,802非支配株主に帰属する当期純利益1,37210,205	税金等調整前当期純利益	638, 670	1, 555, 785
法人税等合計175,638442,982当期純利益463,0321,112,802非支配株主に帰属する当期純利益1,37210,205	法人税、住民税及び事業税	182, 505	300, 035
当期純利益463,0321,112,802非支配株主に帰属する当期純利益1,37210,205	法人税等調整額	<u></u> <u></u>	142, 947
非支配株主に帰属する当期純利益 1,372 10,205	法人税等合計	175, 638	442, 982
	当期純利益	463, 032	1, 112, 802
親会社株主に帰属する当期純利益 461,660 1,102,597	非支配株主に帰属する当期純利益	1,372	10, 205
	親会社株主に帰属する当期純利益	461, 660	1, 102, 597

# 連結包括利益計算書

		(単位:千円)_
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	463, 032	1, 112, 802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192, 564	134, 961
繰延ヘッジ損益	△104	216
為替換算調整勘定	△28, 360	10, 286
退職給付に係る調整額	738, 079	14, 155
その他の包括利益合計	902, 179	159, 619
包括利益	1, 365, 211	1, 272, 421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 362, 826	1, 261, 616
非支配株主に係る包括利益	2, 385	10, 804

# (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	(							
		株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1, 512, 150	1, 058, 008	5, 664, 397	△244, 419	7, 990, 136			
当期変動額	·							
剰余金の配当			△110, 196		△110, 196			
親会社株主に帰属する 当期純利益			461, 660		461, 660			
自己株式の取得					_			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計		_	351, 465	_	351, 465			
当期末残高	1, 512, 150	1, 058, 008	6, 015, 861	△244, 419	8, 341, 600			

			その他の包括	5利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	319, 864	91	1, 538, 550	17, 401	△683, 659	1, 192, 247	14, 892	9, 197, 274
当期変動額								
剰余金の配当								△110, 196
親会社株主に帰属する 当期純利益								461, 660
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	191, 551	△104	_	△28, 360	738, 079	901, 166	2, 185	903, 351
当期変動額合計	191, 551	△104		△28, 360	738, 079	901, 166	2, 185	1, 254, 816
当期末残高	511, 415	△13	1, 538, 550	△10, 960	54, 420	2, 093, 412	17, 077	10, 452, 090

# 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1, 512, 150	1, 058, 008	6, 015, 861	△244, 419	8, 341, 600		
当期変動額							
剰余金の配当			△154, 274		△154, 274		
親会社株主に帰属する 当期純利益			1, 102, 597		1, 102, 597		
自己株式の取得				△83	△83		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計		_	948, 323	△83	948, 240		
当期末残高	1, 512, 150	1, 058, 008	6, 964, 184	△244, 502	9, 289, 841		

		その他の包括利益累計額						
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	511, 415	△13	1, 538, 550	△10, 960	54, 420	2, 093, 412	17, 077	10, 452, 090
当期変動額								
剰余金の配当								△154, 274
親会社株主に帰属する 当期純利益								1, 102, 597
自己株式の取得								△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	134, 362	216	_	10, 286	14, 155	159, 020	10, 404	169, 424
当期変動額合計	134, 362	216	-	10, 286	14, 155	159, 020	10, 404	1, 117, 664
当期末残高	645, 777	203	1, 538, 550	△674	68, 575	2, 252, 432	27, 482	11, 569, 754

# (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(単位:千円) 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	638, 670	1, 555, 78
減価償却費	344, 288	314, 38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1, 267	$\triangle 7,03$
賞与引当金の増減額(△は減少)	55, 275	71, 87
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	268, 428	△16, 40
受取利息及び受取配当金	$\triangle 34,344$	△39, 61
支払利息及び手形売却損	98, 261	96, 01
為替差損益(△は益)	9, 252	20, 07
持分法による投資損益(△は益)	△44, 038	△50, 14
有形固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 1,051$	$\triangle 4,64$
投資有価証券売却損益(△は益)	△7, 210	
会員権売却損益(△は益)	-	40
有形固定資産除却損	244	68
売上債権の増減額(△は増加)	$\triangle 1,046,015$	$\triangle 3, 344, 30$
たな卸資産の増減額(△は増加)	101, 677	△636, 69
仕入債務の増減額(△は減少)	834, 736	4, 249, 24
未払消費税等の増減額(△は減少)	5, 083	△50, 63
その他の資産の増減額 (△は増加)	39, 314	53, 98
その他の負債の増減額(△は減少)	14, 920	△7, 65
小計	1, 278, 757	2, 205, 27
利息及び配当金の受取額	67, 844	59, 04
利息の支払額	△82, 455	△84, 59
手形売却に伴う支払額	$\triangle 14,534$	$\triangle 11,02$
法人税等の支払額	$\triangle 148,553$	△191, 85
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 101, 060	1, 976, 85
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76, 176	△222, 26
有形固定資産の売却による収入	1,051	5, 15
無形固定資産の取得による支出	△14, 657	△53, 38
投資有価証券の取得による支出	△13, 924	$\triangle 15,05$
投資有価証券の売却による収入	11, 149	
貸付けによる支出		$\triangle 46$
貸付金の回収による収入	390	68
その他	386	12, 45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91, 780	△272, 87

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△74, 086	$\triangle 1, 490, 593$
長期借入れによる収入	400,000	200, 000
長期借入金の返済による支出	△388, 158	△375, 008
自己株式の取得による支出	-	△83
配当金の支払額	△109, 883	$\triangle 153,998$
非支配株主への配当金の支払額	△200	△400
リース債務の返済による支出	△4, 851	△4, 295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177, 179	△1, 824, 377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15, 599	△15, 787
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	816, 501	△136, 182
現金及び現金同等物の期首残高	2, 015, 938	2, 832, 439
現金及び現金同等物の期末残高	2, 832, 439	2, 696, 258

#### (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 報告セグメントの概要
- (1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業集団の事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、「ステンレス鋼その他 金属材料の販売事業」「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」「機械装置の製造・販売及びエンジ ニアリング事業」に区分しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」は、主にステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタンの販売を しております。

「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」は、主にステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管 製品の製造及び販売をしております。

「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」は、主に一般産業用機械装置の製造及び販売をしております。また、エンジニアリングサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理及び 手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

					<u> </u>	• 1 1 4/
		報告セク	ゲメント			\$1571
	ステンレス鋼 その他金属材 料の販売事業	その他金属加	機械装置の製造・販売及び エンジニアリ ング事業	<u></u>	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	38, 596, 507	1, 093, 539	645, 312	40, 335, 357	_	40, 335, 357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	392, 628	167, 953	482	561, 062	△561, 062	_
十	38, 989, 135	1, 261, 491	645, 794	40, 896, 420	△561, 062	40, 335, 357
セグメント利益	608, 293	158, 310	18, 109	784, 712	8, 665	793, 378
セグメント資産	31, 452, 862	1, 130, 074	519, 524	33, 102, 460	△1, 252, 623	31, 849, 837
その他の項目						
減価償却費	294, 804	50, 651	549	346, 005	△1, 101	344, 903
持分法適用会社への投資 額	399, 732	_	_	399, 732	_	399, 732
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	83, 634	10, 347	550	94, 531	△114	94, 416

- (注) 調整額は以下のとおりであります。
  - (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。
  - (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。
  - (3)減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現利益の調整であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

					<u> </u>	• 1 1 4/
	報告セグメント					
	ステンレス鋼 その他金属材 料の販売事業	C -> 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1	機械装置の製造・販売及び エンジニアリ ング事業	<u></u>	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	45, 101, 466	1, 074, 663	1, 185, 733	47, 361, 861	_	47, 361, 861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	766, 700	110, 194	1, 080	877, 973	△877, 973	_
計	45, 868, 165	1, 184, 856	1, 186, 813	48, 239, 835	△877, 973	47, 361, 861
セグメント利益	1, 322, 400	133, 669	81, 108	1, 537, 178	2, 183	1, 539, 361
セグメント資産	35, 289, 306	1, 124, 395	890, 783	37, 304, 484	$\triangle 1,553,354$	35, 751, 131
その他の項目						
減価償却費	269, 961	43, 566	1, 968	315, 495	△1,114	314, 381
持分法適用会社への投資 額	430, 095	_	_	430, 095	_	430, 095
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	261, 711	16, 339	10, 864	288, 914	△115	288, 799

- (注) 調整額は以下のとおりであります。
  - (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。
  - (3)減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現利益の調整であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報 セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資產

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を 省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報 セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を 省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日	)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)			
1株当たり純資産額	946円95銭	1株当たり純資産額	1,047円44銭		
1株当たり当期純利益金額	41円89銭	1株当たり当期純利益金額	100円06銭		
なお、潜在株式調整後1株当たり当いては、潜在株式が存在しないためん。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			
   算定上の基礎		   算定上の基礎			
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	10,452,090千円	純資産の部の合計額	11,569,754千円		
純資産の部の合計額から控 除する金額	17,077千円	純資産の部の合計額から控 除する金額	27, 482千円		
(うち非支配株主持分)	(17,077千円)		(27, 482千円)		
普通株式に係る期末の純資 産額	10,435,013千円	普通株式に係る期末の純資   産額	11,542,272千円		
1株当たり純資産額の算定 に用いられた期末の普通株 式の数	11,019,573株	1株当たり純資産額の算定 に用いられた期末の普通株 式の数	11,019,465株		
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期 純利益	461,660千円	親会社株主に帰属する当期 純利益	1, 102, 597千円		
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	_		
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益	461,660千円	普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益	1, 102, 597千円		
普通株式の期中平均株式数	11,019,573株	普通株式の期中平均株式数	11,019,539株		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 4. その他

# (役員の異動)

執行役員の異動につきましては、本日 (平成30年5月10日) 付にて開示しております「執行役員の異動に関するお知らせ」をご確認の程、お願い致します。